

平成 27 年 3 月 18 日

報道関係各位

日本商品先物振興協会

### 臨時総会の議決事項について

本日（3月18日）開催した第17回臨時総会におきまして、以下の議案が承認されましたのでお知らせいたします。

#### 第1号議案 平成27年度事業計画（案）について

1. 商品先物市場の活性化・流動性拡大に向けた取組
  - (1) 金融取引経験者を対象にした投資家向けセミナーの開催
  - (2) 金限日取引の普及啓蒙
  - (3) 「みんなのコモディティ」のコンテンツのさらなる充実
  - (4) 商品投資をプログラムに組み込んだセミナー・イベントへの協賛
2. 会員の営業活性化に向けた取組
  - (1) 新たな規制環境下における営業の促進
  - (2) 会員ホームページ用コンテンツの提供
  - (3) 金限日取引の営業支援
  - (4) 外務員向けセミナー（市況講演会）の開催
3. 望ましい金融所得税制の実現に向けた取組
4. 商品先物取引の認知度向上への取組
  - (1) 「みんなのコモディティ」の共同運営
  - (2) アンテナショップの運営協力
  - (3) 投資クラブ等を対象とした講師派遣
  - (4) 大学における寄付講座の開講（青山学院大学、明治学院大学、多摩大学）
5. その他の事業

**第2号議案 平成27年度収支予算（案）について**

**【収入の部】**

会費収入	82,253 千円
雑収入	1,500 千円
運営準備金取崩収入	14,000 千円
前期繰越収支差額	1,862 千円
保証金戻り収入等	10,267 千円
収入合計	109,882 千円

**【支出の部】**

事業費	
(1) 制度改善推進事業費	25,006 千円
(2) 企画調査事業費	16,890 千円
(3) 広報事業費	7,213 千円
事務所費等	51,800 千円
予備費	5,000 千円
事務所移転関連費	3,973 千円
支出合計	109,882 千円

**第3号議案 平成27年度会費の額（案）について**

平成27年度における当協会の会費は、それぞれ以下の金額とする。

（カッコ内は平成26年度の額）

1. 均等割会費（準会員を除く） 月額 7万円（4万円）
2. 規模別固定会費
  - ① 国内商品市場取引の受託業者
 

資本金 10億円未満	月額 4万円（同）
資本金 10億円以上 20億円未満	月額 8万円（同）
資本金 20億円以上	月額 12万円（同）
  - ② 国内商品市場取引の取次業者 月額 4万円（同）
  - ③ 外国商品先物取引の受託・取次業者 月額 4万円（同）
  - ④ 店頭商品デリバティブ取引業者 月額 4万円（同）
- \* 上記①～④を兼業する業者
 

・国内商品市場取引の受託業者である場合	上記①の額
---------------------	-------

・国内商品市場取引の受託業者でない場合 月額 4 万円 (同)

⑤ 準会員 月額 2 万円 (同)

3. 定率会費 (国内商品市場取引の受託業者のみ)

国内商品市場取引の平成 27 年 3 月から平成 28 年 2 月の売買 1 枚につき 1.50 円 (26 年度は 1.00 円) を予納額とし、各会員の年間の合計売買枚数について、以下の区分別にそれぞれの単価を乗じて得た額を年度末において返戻する。

150 万枚超 300 万枚以下の部分 返戻額 売買 1 枚につき 0.50 円

(26 年度は返戻なし)

300 万枚超 500 万枚以下の部分 返戻額 売買 1 枚につき 1.00 円 (0.50 円)

500 万枚超の部分 返戻額 売買 1 枚につき 1.30 円 (0.80 円)

なお、以下の商品については、予納額及び返戻額の計算において売買枚数を 2 分の 1 に換算する。

東京商品取引所 金ミニ取引、金限日取引、白金ミニ取引、

一般大豆、中京ガソリン、中京灯油

大阪堂島商品取引所 冷凍えび、粗糖、米国産大豆

以 上

本件に関するご照会先  
日本商品先物振興協会  
小 島  
電話 03-3664-5731